

地域中核大学イノベーション創出環境強化事業 令和6年度採択校フォローアップ審査調書

法人名：国立大学法人鳥取大学 大学名：鳥取大学

(1) 事業初年度の取組と効果（～令和6年度末）

① 地域の中核大学として、自身の強みや特色が、本事業初年度でどのように進展したと自己分析しているか。羅針盤を用いて、採択前後の強みや特色がどのように変わったかを示すこと。また、特に進展が見られた観点については、具体的なアウトカム指標を用いて、過去6年分の定量値とともにその効果を示すこと。

●「多様性と卓越性」：特にアグリバイオ関係の研究の範囲拡張と厚みの増を図り、限界的な地域に貢献する限界地生存学の形成を進めていく。初年度は当該分野に参画できる研究者増と研究環境の整備を進めた。関係論文数を5年後に2023年度比で50%増、評価を3.5から4.0にすべく、2025年度末で3.7にすることを目指している。該当論文は、2023年度は30編、2024年度は12月末時点で30編であり、さらなる伸びも期待でき、研究分野の広がりもあることから3.6と自己評価している。2025年度には20%以上の増加を目指す。

●「社会実装・イノベーション」：乾燥地科学分野、バイオ産業技術分野の共同研究・受託研究件数を5年後に2023年度比で倍増させ、評価を現状3.5から4.0にすべく、2025年度末に3.7とすることを目指している。初年度は、当該分野における本学のシーズを民間企業等とマッチングさせる産学連携体制の構築、研究環境の整備を進めた。該当件数は2023年度には19件で、2024年度は32件と2023年度比70%の増となったため、自己評価を3.7としている。

●「研究環境」：研究設備の充実と更新、URAの増員を目標とし、3.0から採択後に3.5とすることを目指している。令和6年度には研究設備28件を整備・更新して、研究環境を強化した。またアグリバイオ関係分野に通じたURAを選考し、令和7年4月からの着任が決定した。これらから、採択前3.0から3.3への増と自己評価している。令和7年度も、URAによる活動及び設備の充実化等を引き続き行って研究環境の整備を進め、採択後目標3.5の達成を目指す。

●「マネジメント」：令和6年4月に企画・評価担当理事を室長とする大学経営戦略室を設置し、経営の企画立案、情報収集分析、外部資金の獲得など、経営力強化に取り組んできた。具体的な目標指標は「次世代共創拠点」が対応する産官学連携案件を10件以上、及びこれらを含めて外部資金の獲得を進め、附属病院を除く経常収益に占める外部資金の割合を増やすことで、これにより、現状の自己評価の3.0を3.5に引き上げる。初年度の当該案件は6件で経常収益に占める外部資金の割合は、2020年度9.8%から2023年度14.6%と着実に伸びている（2ページ表）。以上の具体的な指標と、大学経営力強化の取組も合わせて3.3と自己評価している。

●「地域貢献」：地元企業・自治体と連携する研究教育プロジェクトを進め、プロジェクト数や関係団体数を指標として、5年後に2023年度から倍増させることで、評価を3.0から4.0にすることを目標としている。5年後に向けて2025年度は+40%以上で自己評価3.4を目指す。2023年度のプロジェクトは60件、連携団体数は121に対し、2024年度はそれぞれ63件、143団体である。地域との連携体制を強化するための組織整備を進めており、今後のプロジェクトの増加、充実が期待され、自己評価を3.2とする。

令和6年度の交付金の使途および内訳の計画と実績の差異については以下のとおりである。

(i) 地域イノベーション推進体制（構想調書の計画8000万円/2年）

初年度は1900万円を使用し、まず、イノベーション推進環境のための施設・設備の整備を行い、また、次世代共創拠点の活動に関わる特命職員を雇用するなどした。構想調書で予定した推進コーディネータの雇用は令和7年度初頭からとなった。

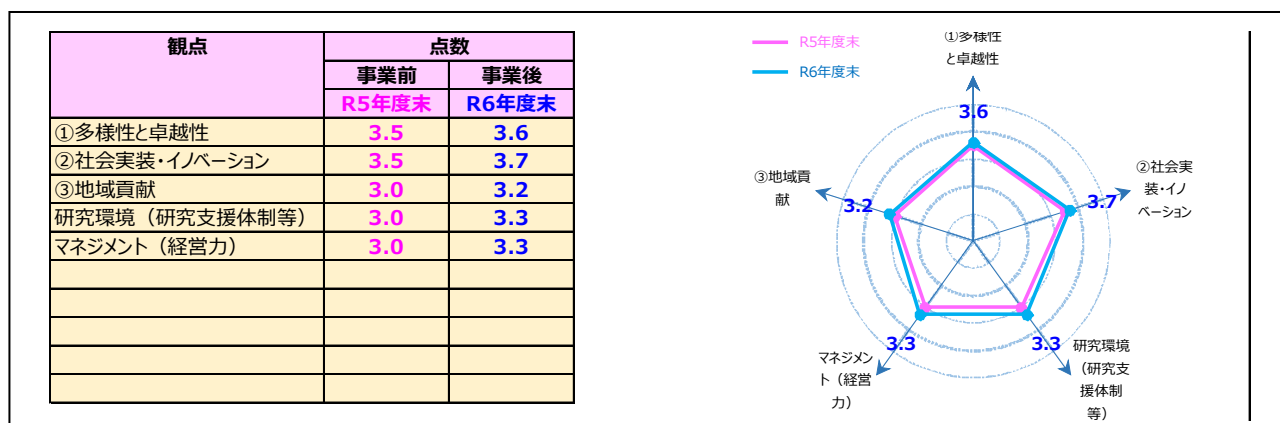
(ii) 砂丘実証フィールドの活用（構想調書の計画4000万円/2年）

初年度は1200万円を使用し、実証フィールドを活用するためのインフラ整備を行った。

(iii) きのか資源・未利用生物資源活用、スマート農業普及（構想調書の計画8000万円/2年）

初年度は6900万円を使用し、きのか資源・未利用生物資源等を活用する研究及びスマート農業を進める研究の環境を整えるための設備を整備した。

・本事業採択前後（R 5 年度末時点・R 6 年度末時点）



年度	令和元年度末時点実績	令和2年度末時点実績	令和3年度末時点実績	令和4年度末時点実績	令和5年度末時点実績	令和6年度末時点実績（概算）
外部資金収益（百万円）*1	1,972	1,852	1,989	2,404	2,706	2,929
率（％）*2	11.0	9.8	10.7	12.6	14.6	15.8

*1 受託研究費(41%)、共同研究費(12%)、受託事業費(17%)、奨学寄附金(22%)、科研間接経費(8%)の収益の計（括弧内の％は令和6年度実績の割合）

*2 病院収益を除く、大学全体の経常収益に占める割合

羅針盤観点の指標と評価方法

羅針盤観点	指標	「採択後」の評価方法	最終目標	2024年度実績値	2024年度自己評価
多様性・卓越性	関係論文数：5年後に2023年度比で50%増（3.5→4.0）	2年後の2025年度末に+20%以上で3.7とする	2028年度末4.0	関係論文数30編	3.6
社会実装・イノベーション	関係共同研究・受託研究数：5年後に2023年度比で倍増（3.5→4.0）	2年後の2025年度末に+40%以上で3.7とする	2028年度末4.0	共同研究・受託研究32件	3.7
研究環境	研究環境整備・設備充実・URA雇用（3.0→3.5）	2025年度末に完成で3.5とする	2025年度末3.5	設備整備URA雇用決定	3.3
マネジメント	産官学連携案件10件以上、外部資金割合増（3.0→3.5）	2025年度末に連携案件10件以上、外部資金割合増で3.5とする	2025年度末3.5	連携案件6件、外部資金14.6%(2023年度値)	3.3
地域貢献	地域と連携した研究教育プロジェクト5年後に2023年度比倍増（3.0→4.0）	2年後2025年度末に+40%以上で3.4とする	2028年度末4.0	プロジェクト63件、連携143団体	3.2

② 上記に加えて、人材育成や教育など、既存の羅針盤の観点以外で進展が見られたものについても記述すること。

本事業関連分野の学生教育の取組として、令和6年度より、5年一貫の大学院プログラム「菌類きのこ資源利用科学特別プログラム」を開始している。世界に類を見ない菌類きのこ資源科学に特化した、留学生と日本人学生が共修するプログラムで、現在20名近くが在籍している。

（2）2年目交付による取り組み計画と見込まれる効果（令和7年度～）

① 2年目の交付により、どのような取組を実施し、それにより地域の中核大学としての自身の強みや特色が、どのように進展できると見込んでいるか。羅針盤を用いて、強みや特色がどのように変わるかを示すこと。また、特に進展を見込んでいる観点については、具体的なアウトカム指標を用いてその期待される効果をできるだけ具体的に示すこと。

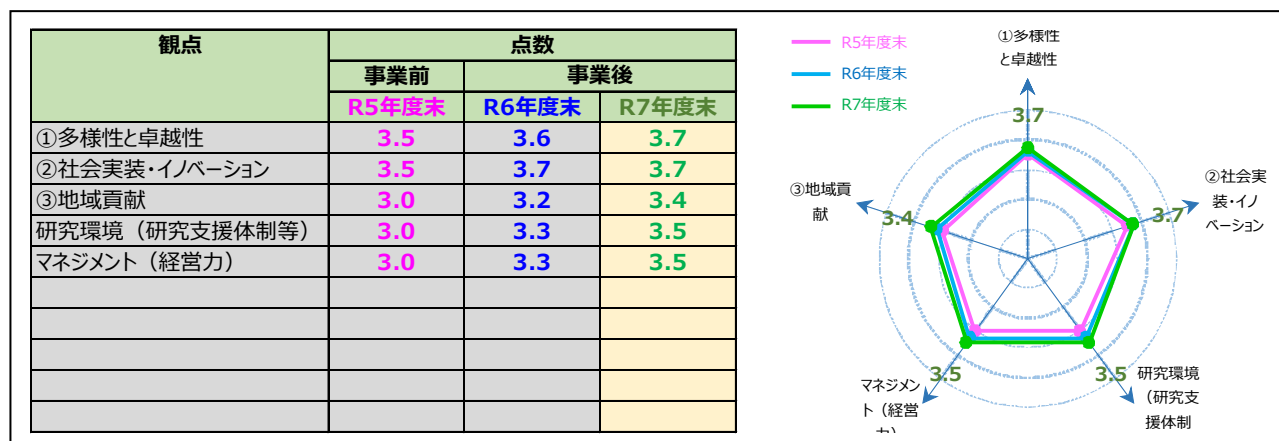
(i) 地域イノベーションを進めるマネジメント部門へ2000万円を支出する。内訳はURAの人件費300万円、活動費200万円と、次世代共創拠点を整備するための費用1500万円の予定である。これにより、アグリバイオ分野に関する学内シーズ情報及び県内を主とする地域の企業等のニーズやシーズの情報を詳しく収集し、産学連携を進める協議を推進するとともに、産学及び地域と連携した共同研究プロジェクトの構築を進める。その成果として、羅針盤の観点における「マネジメ

ント」及び「社会実装・イノベーション」、「地域貢献」の各項目の2025年度目標を達成する。
(ii) 研究を進めるための砂丘フィールドの基盤整備のために5000万円を支出する。砂丘農場の灌
水配水管の更新・整備、施設栽培研究用ハウスへの配電設備整備、データ収集や遠隔コントロール
のための通信環境の整備を進める。これにより実フィールドにおける研究力が強化されることで、
羅針盤観点における、「多様性・卓越性」の2025年度末の目標を達成する。また(i)の効果とも合
わせて、「マネジメント」及び「社会実装・イノベーション」の目標を達成する。

(iii) 研究設備の整備等に3000万円を支出する。内訳は実験を補佐する人員の人件費が500万円、
きのこ遺伝資源の活用や未利用生物資源の活用等の研究を進めるための実験、分析機器の整備に
2000万円、スマート農業分野の研究設備に500万円等である。これにより現在の関係研究者の研究
効率を向上させるとともに、新しく参画する研究者を増やし、当該分野の研究力を向上させる。
羅針盤の観点においては、(ii)とともに「多様性・卓越性」、「研究環境」の向上、(i)、(ii)と合
わせて「社会実装・イノベーション」、「マネジメント」の向上に寄与する。

2年間の本事業支援により、研究インフラが大幅に整備されるとともに、URAについては事業
終了後も外部資金の間接経費により雇用を継続する。このような研究環境の整備により外部資金
の獲得力が向上するとともに、②に記載している当該分野の人材育成も強化されアグリバイオの
研究力が向上する。その成果を地域に還元し、地元の産業力を高め、加工食品、機能性食品等の製
造、グローバル展開を推進する。

・本事業終了前後（R5年度末時点・R6年度末時点・R7年度末時点）



年度	令和元年度末時点実績	令和2年度末時点実績	令和3年度末時点実績	令和4年度末時点実績	令和5年度末時点実績	令和6年度末時点実績（概算）	令和7年度末見込み
外部資金収益（百万円）*3	1,972	1,852	1,989	2,404	2,706	2,929	3,500
率（%）*4	11.0	9.8	10.7	12.6	14.6	15.8	18.6

*3 受託研究費(41%)、共同研究費(12%)、受託事業費(17%)、奨学寄附金(22%)、科研間接経費(8%)の収益の計（括弧内の%は令和6年度実績の割合）

*4 病院収益を除く、大学全体の経常収益に占める割合

② 上記に加えて、人材育成や教育など、既存の羅針盤の観点以外で進展が見込まれるものについても記述すること。

地域人材の育成に関しては、令和7年度より地域未来共創センターが発足し、地域イノベーターの育成やリカレント教育の体制が強化される。

乾燥地科学分野のグローバルリーダーの養成を進める5年一貫博士教育プログラムの令和8年度発足に向けて準備を進める。本プログラムは英語のみによる教育が行われ、海外の研究機関ネットワークも活用し、乾燥地科学に関する国内外の人材教育を進める。また2年前に発足した工学部の医工学プログラムが令和7年度には3年目を迎え、医学部附属病院における実習など専門教育が本格化し、医工学分野のイノベーション人材の育成を推進する。